

【2022 年度高崎経済大学地域課題研究等推進費調査報告書】

高齢者による運転免許証自主返納の動機と要因に関する研究

～家族機能と地域の協力行動に着目して～

高崎経済大学地域政策学部

小熊 仁

## 本調査の問題意識

2019年度のがわが国における運転免許所有者数は8215万8000人であり、前年度より0.5%減少したものの、少子高齢化の影響に伴い高齢者の免許所有率は全体の約23%(1884万9637人)に到達している。その一方で、高齢者は加齢による身体・運動能力の低下により交通事故を引き起こすリスクが高いことから、国は1998年以降運転免許証の申請取消制度を開始し、高齢者による運転免許証の自主返納を推進する取り組みを展開している。このほか、2009年の道路交通法改正では75歳以上高齢者を対象に認知機能検査の受講を義務付け、2017年度からはその認知機能検査において「認知症のおそれあり(第一分類)」と判断された高齢者に対し、医師による医学的診断のもと「認知症ではない」とする証明なしには免許の更新を認めないという要件が加えられた。さらに、2020年度以降は過去3年間に違反歴がある75歳以上高齢者に対し運転技能検査の受検を義務化し、これに合格しない高齢者は免許更新が許可されない仕組みに制度が変更された。このような法改正により、現在までに累計313万人の高齢者が運転免許証を返納し、その数も年々増加の一途を辿っている。

しかし、わが国の社会生活が自家用車の利用を前提とした環境に変化した以上、誰もが望んで運転免許を返納できる環境に置かれているわけではない。とくに、鉄道や路線バスなどの代替交通手段の確保が困難な地方都市や中山間地域では、交通事故のリスクや不安を抱えながらもやむなく運転を継続せざるを得ない者や免許の更新が不可能となったにも関わらずなお運転の継続を望む者が数多く存在する。他方、移動環境や検査結果に関わらず運転免許証を自主返納する者も一定数みられ、運転免許証を自主的に返納する高齢者と返納しない高齢者(返納せざるを得なかった高齢者)に分かれるというのも事実である。このような違いはどのような要因から生み出されるのか。本調査では以下の仮説をもとに検証を行うことにした。

- ・ 高齢者による免許返納の動機は一律ではなく、①公共心・公德心から自主的に返納する「自律的動機」と②他者(例えば家族・知人など)からの勧めや検査等の結果やむなく返納を行う「他律的動機」、および③自律的動機と他律的動機の両方から返納に至る「合律的動機」の3つがある。
- ・ 公共交通のアクセス状況や生活関連施設(小売店舗・病院など)への距離は①～③の動機に影響を与えるが、家族や地域における協力的行動の有無もこれらの動機形成に影響をもたらす要因となり得る。

## 本調査の目的

本調査は地方都市における高齢者の運転免許証自主返納に影響を与える要因について、とくに家族機能や地域の協力的行動に着目し、返納の意思決定がどのような要因をもとに行われるのかを分析することを目的としている。具体的には、(公財)高崎交通安全協会において

て免許返納を行った高齢者を対象にアンケートを試み、世帯構成や家族機能測定尺度(Faces III)ならびに地域のソーシャル・キャピタルなどの要因が免許返納に与える影響について解明する。既往研究によれば、免許返納は公共交通の利便性や買い物・通院環境の整備状況などにより影響を受けることが明らかにされてきた。しかし、家族や知人による協力行動の存在に着目した研究はみられない。また、返納者ごとに返納の動機は異なるにも関わらず、返納に至るまで動機は全て一様にとらえられており、動機ごとにどのような要因が影響を与えるのかについても解明されていない。本調査は家庭環境や地域のソーシャル・キャピタルに目を向け、動機別に返納に至るまでの要因を明らかにする点が特徴である。

## 調査方法

本調査は(公財)高崎交通安全協会による協力のもと、窓口において免許返納を行った高齢者を対象に巻末に示すアンケートを配布した。アンケートは現地で記入・回収、または同封した返信用封筒を用いて後日郵送回収を行った。なお、被験者は健康上の理由からアンケートへの回答に困難をきたすことも考えられることから、同伴・同居家族による代理回答も認める案内をアンケート表紙に示した。また、表紙にはQRコードを貼り付け、スマートフォンやPC等によるWeb回答も行えるようにした。主な調査内容は下記の通りである。

- ・ 属性(性別・年齢・居住地(郵便番号を記入)、家族構成)
- ・ 居住環境(バス停・病院&最寄りの買い物先までの距離・バスの運行本数)
- ・ 返納前の運転頻度、徒歩や自転車による移動の不便
- ・ 返納の動機
- ・ 家族機能測定尺度(Faces III)
- ・ 近所づきあいの状況
- ・ 自由記述

## 調査期間

アンケートの配布期間は2022年8月4日~2023年3月27日までの235日間(約7.5カ月)であった。アンケートの配布部数は500部であった。

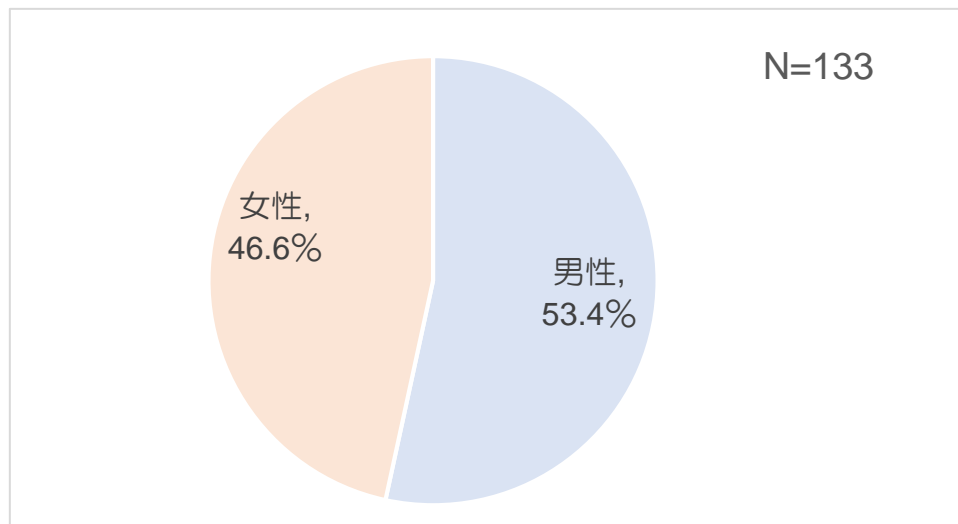
## 回収結果

調査の結果、アンケートの回収票数は郵送170部、Web6部の合計176部に上った(回収率35.2%)。このうち、本調査の分析に有効な有効回答票数は郵送127部、Web6部の133部であった(有効回答率26.6%)。

## 調査結果

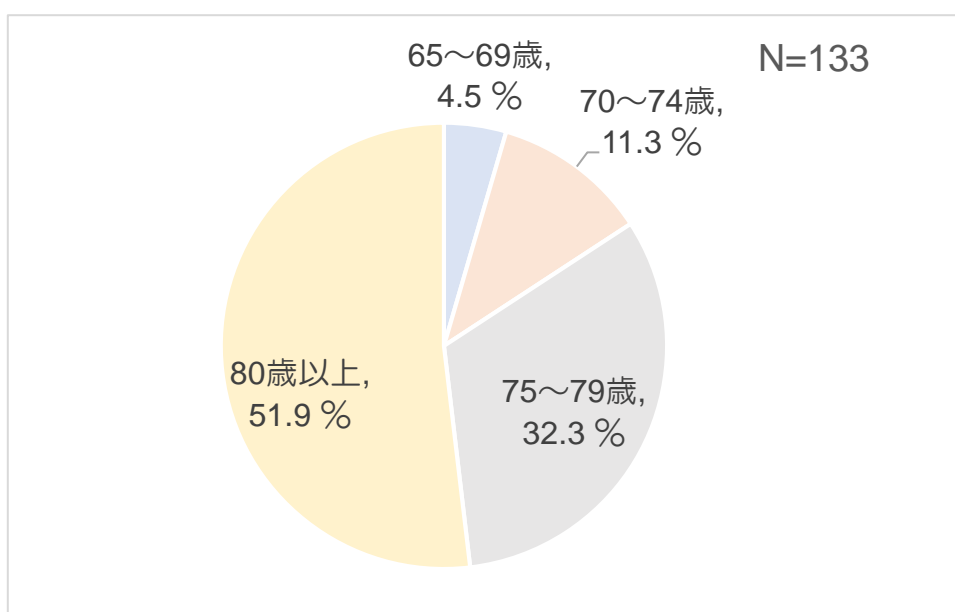
### ・ 性別

有効回答を行った 133 人の被験者のうち、男性は 71 人(53.4%)、女性は 62 人(46.6%)であった。



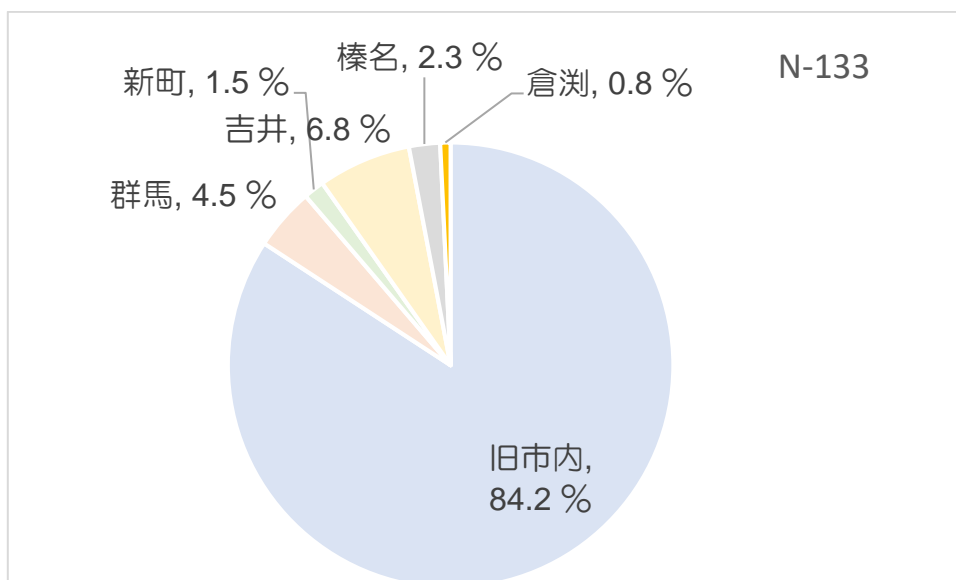
### ・ 年齢

被験者は「後期高齢者」の比率が高く、75～79歳(43人:32.3%)と80歳以上(69人:51.9%)を合わせると112人(84.2%)に上ることがわかった。これに対して「前期高齢者」の構成比は少なく、70～74歳は15人(11.3%)、65～69歳は6人(4.5%)に止まった。



・ 居住地

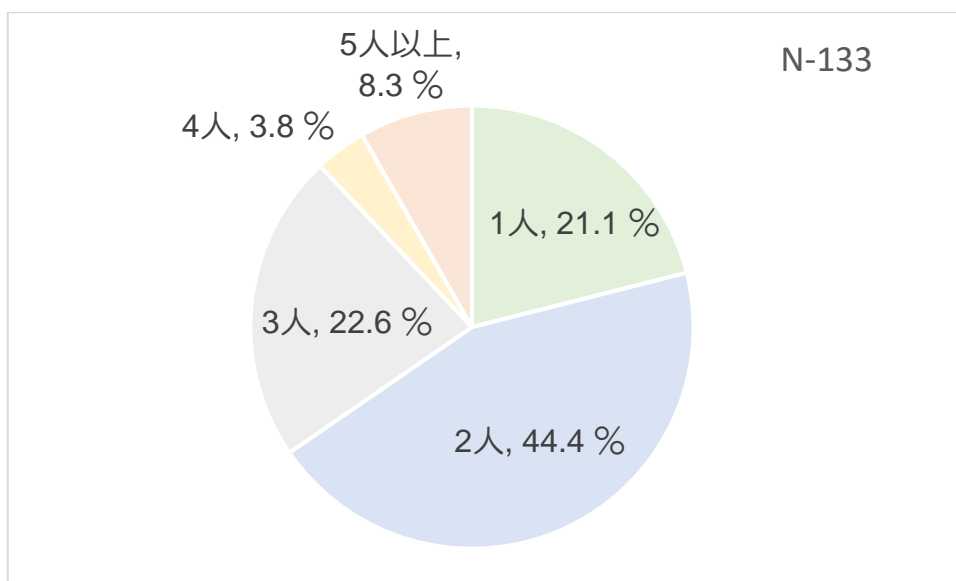
被験者の居住地は「旧市内」が84.2%(112人)に上り、次いで「吉井(6.8%:9人)」、「群馬(4.5%:6人)」、「榛名(2.3%:3人)」、「倉淵(0.8%:1人)」であった。なお、このなかに「箕郷」在住の被験者はみられなかった。



・ 家族構成

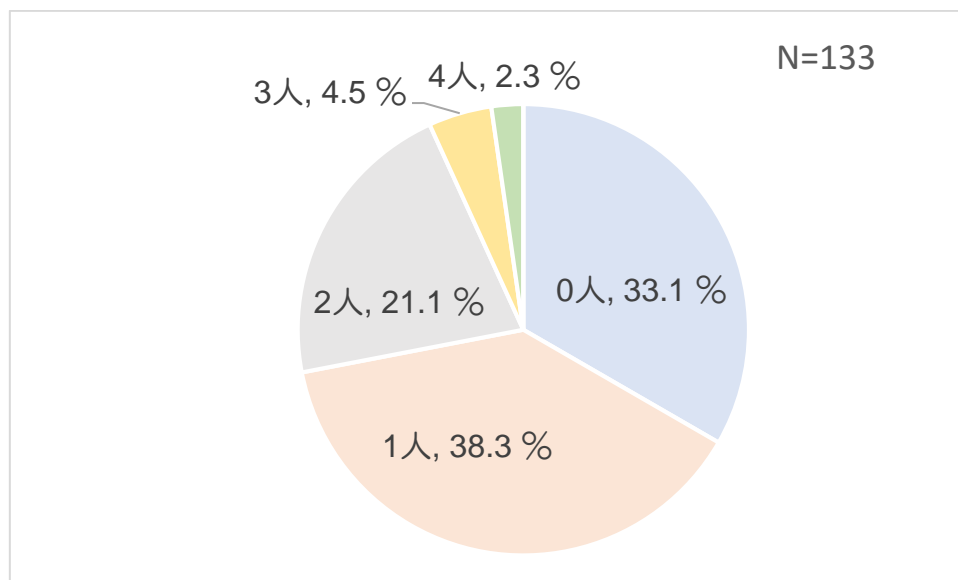
(1) 家族の人数

被験者の家族の人数は2人(59人:44.4%)、3人(30人:22.6%)の順となり、1人も全体の21.1%(28人)に上った。一方、4人は3.8%(5人)、5人は11人(8.3%)に止まった。



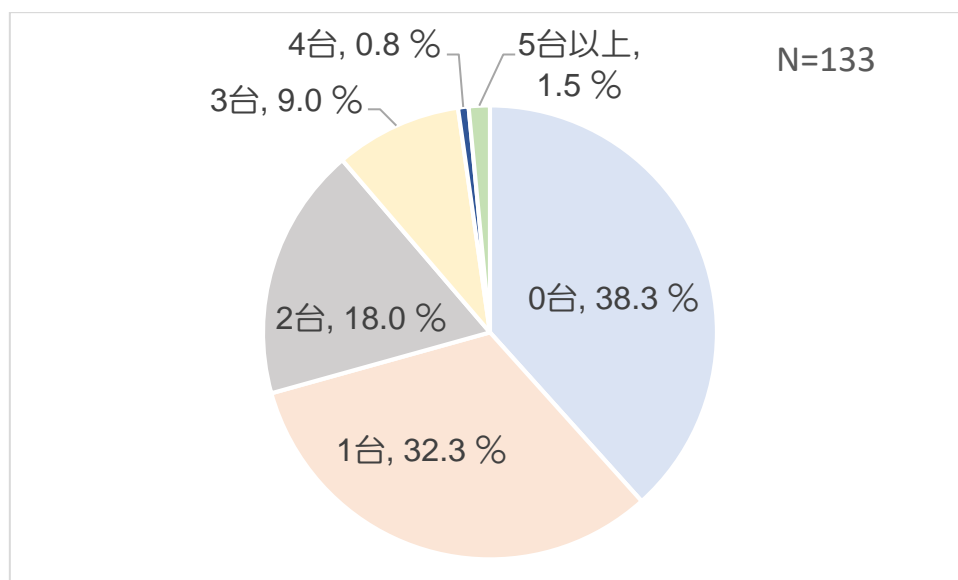
(2) 免許所有者数

家庭内における免許所有者数は1人(51人:38.3%)が最も多く、続いて0人(44人:33.1%)、2人(28人:21.1%)の順に続くことがわかった。



(3) 自家用車所有台数

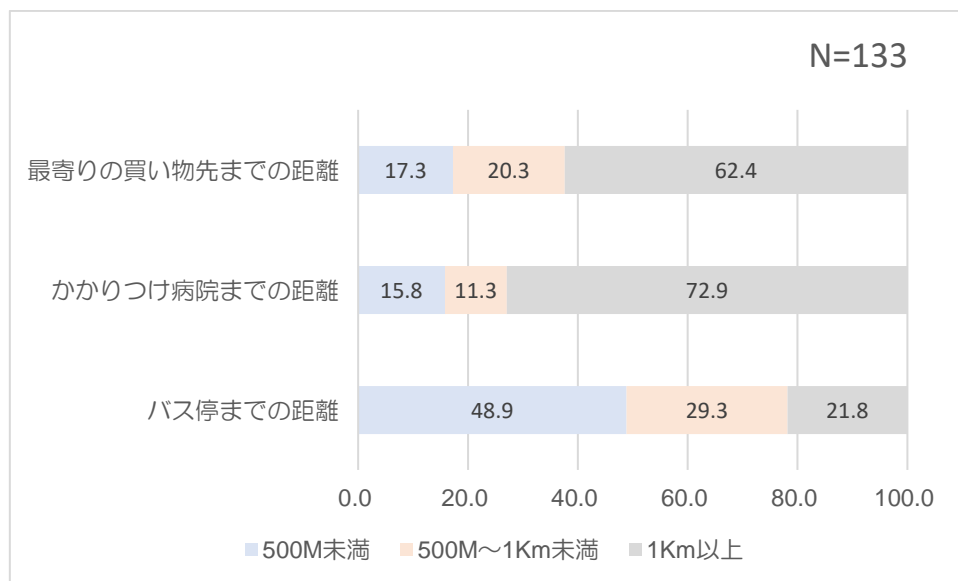
家庭内における自家用車所有台数は0台(51人:38.3%)、1台(43人:32.3%)、2台(24人:18.0%)、3台(12人:9.0%)、4台(1人:0.8%)、5台以上(2人:1.5%)であった。



・ 居住環境

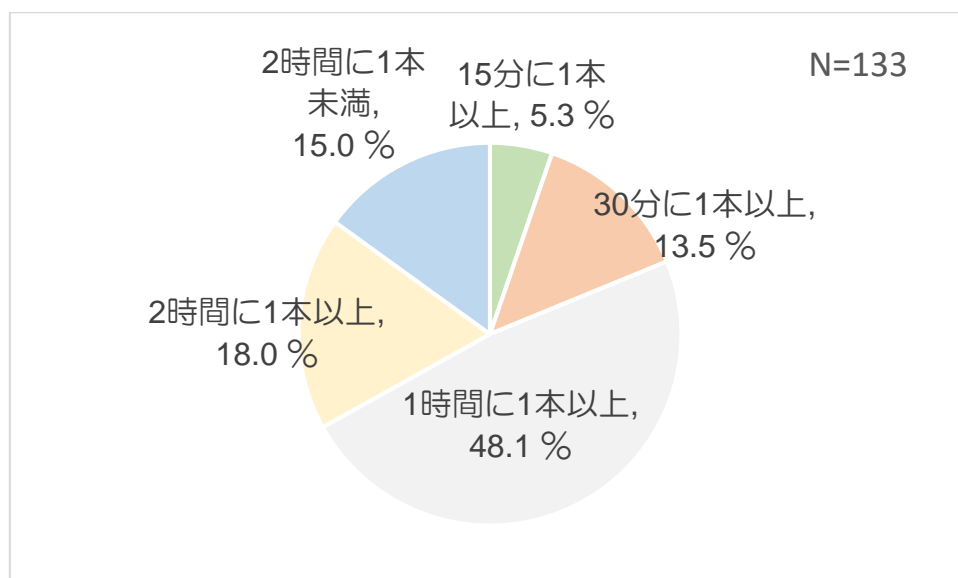
(1) バス停・病院&最寄りの買い物先までの距離

自宅からバス停までの距離は全体の 78.2%(104 人)が 1Km 圏内であり、高齢者の一般的な徒歩可能圏内である 500M 未満に居住する被験者は 48.9%(65 人)に上った。その一方で、かかりつけ病院および最寄りの買い物先までの距離は 1Km 以上の割合が高く、前者は 72.9%(97 人)、後者は 62.4%(83 人)に及ぶことがわかった。



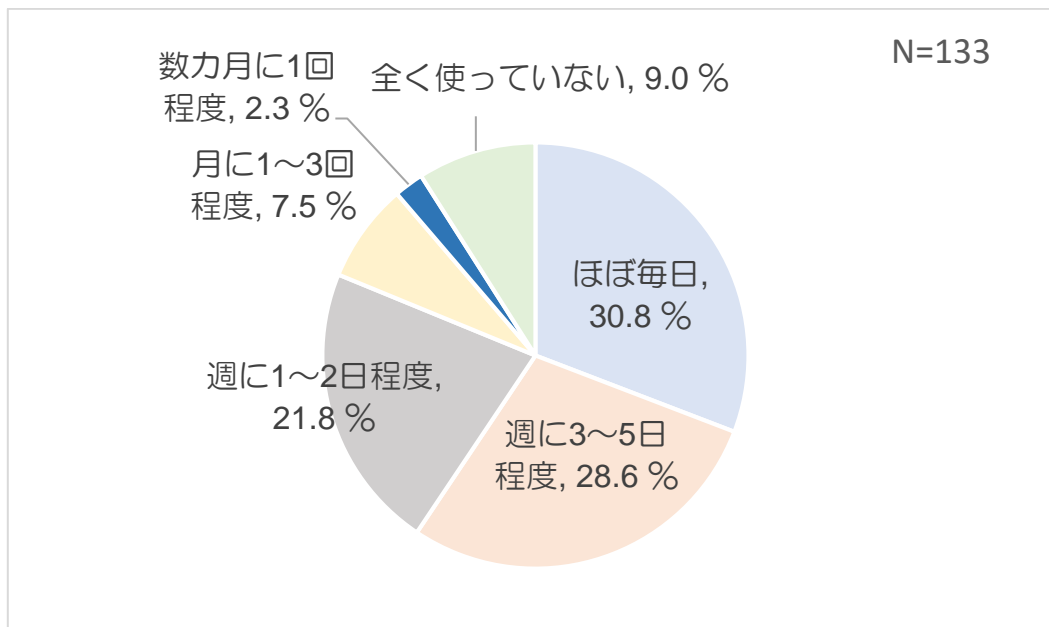
(2) バスの運行本数

自宅から最寄りのバス停におけるバスの運行本数は 66.9%(89 人)が 1 時間に 1 本以上と回答しており、2 時間に 1 本以上・未満と回答した被験者は 33.1%(44 人)に止まった。



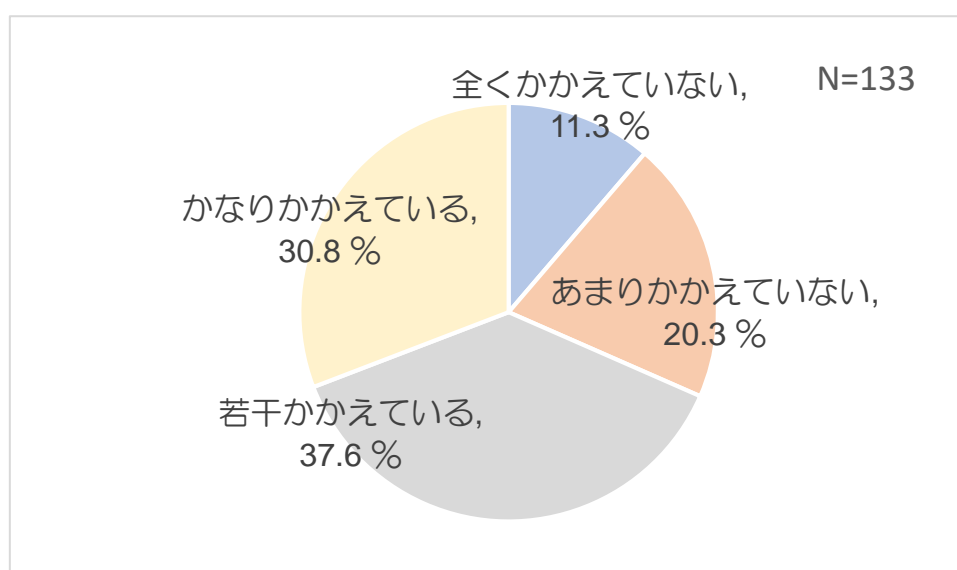
・ 返納前の運転頻度

被験者の 81.2%(108 人)は返納前に少なくとも週 1 回自家用車を運転しており、ほぼ毎日運転していたと回答した被験者は 30.8%(41 人)に上った。その一方で、全く使っていないと回答した被験者は 9.0%(12 人)に止まり、月に 1~3 回、数カ月に 1 回運転していた被験者はそれぞれ 7.5%(10 人)、2.3%(3 人)であった。



・ 徒歩や自転車による移動の不便

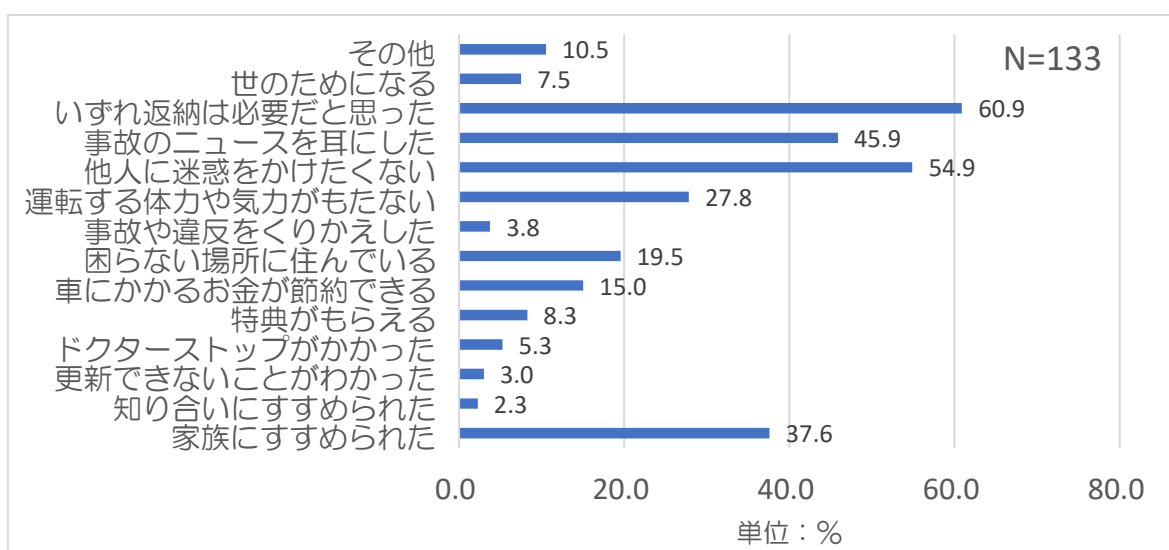
徒歩や自転車による移動の不便について被験者の 68.4%(91 人)がかなり不便をかかえている、または若干不便をかかえていると回答し、全く不便をかかえていない、あまり不便をかかえていないと回答した被験者は 31.6%(42 人)であった。





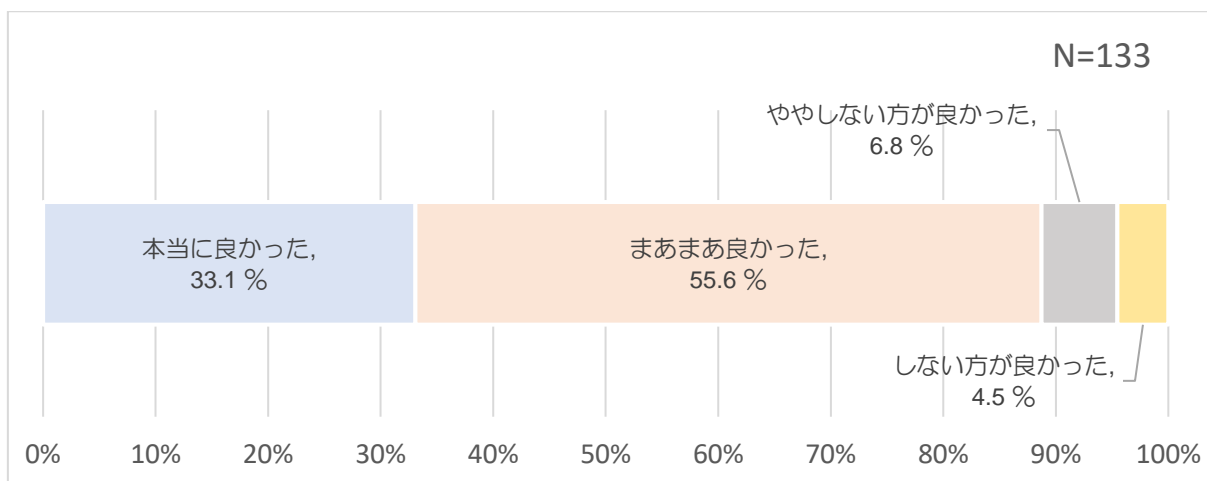
・ 返納の動機

返納に至った動機に関する 14 の質問項目のうち、最も回答が多かった項目は「いずれ返納は必要だと思った」であり、被験者の 60.9%(81 人)が回答していた。また、「事故のニュースを耳にした」「他人に迷惑をかけたくない」も回答率が高く、それぞれ 45.9%(61 人)、54.9%(74 人)の被験者から回答があった。このことから、被験者の多くは自発的動機から返納を行っていることがわかった。その一方で、他者（例えば家族・知人など）からの勧めや検査等の結果やむなく返納を行った「他律的動機」にかかる質問項目については、「家族にすすめられた」が最も回答が高く、被験者の 37.6%(50 人)が回答していた。しかし、「知り合いにすすめられた」「更新できないことがわかった」「ドクターストップがかかった」については回答率が低く、いずれも約 2~5%程度に止まった。



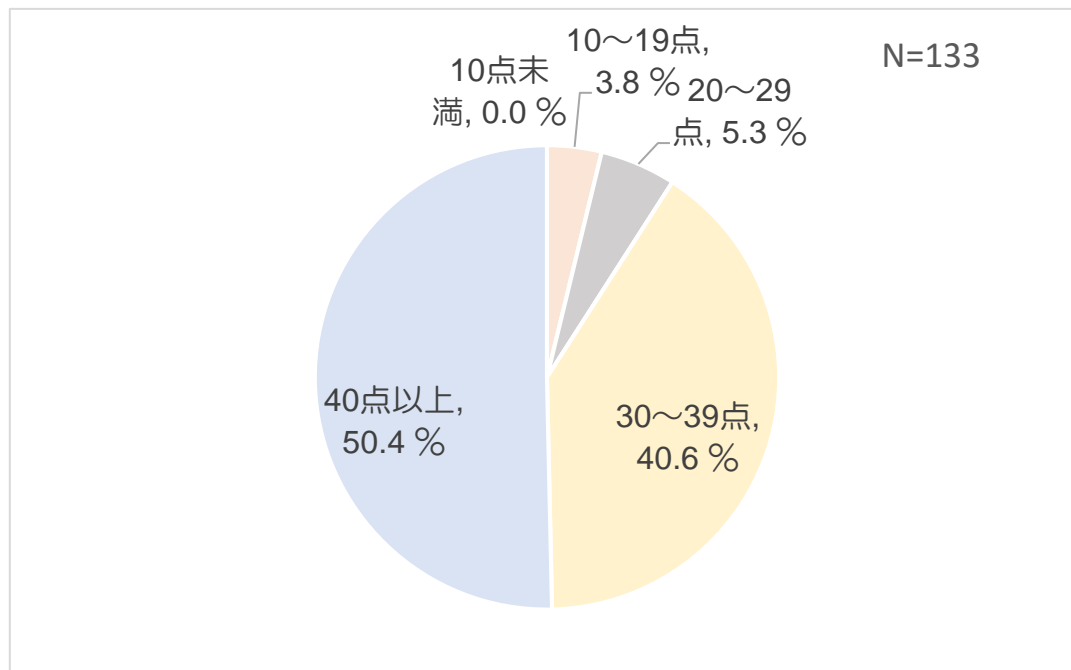
・ 返納後の感想

返納後の感想について被験者の 88.7%(118 人)が「本当に良かった」「まあまあ良かった」と回答しており、返納について好意的な見解を持っていることがわかった。



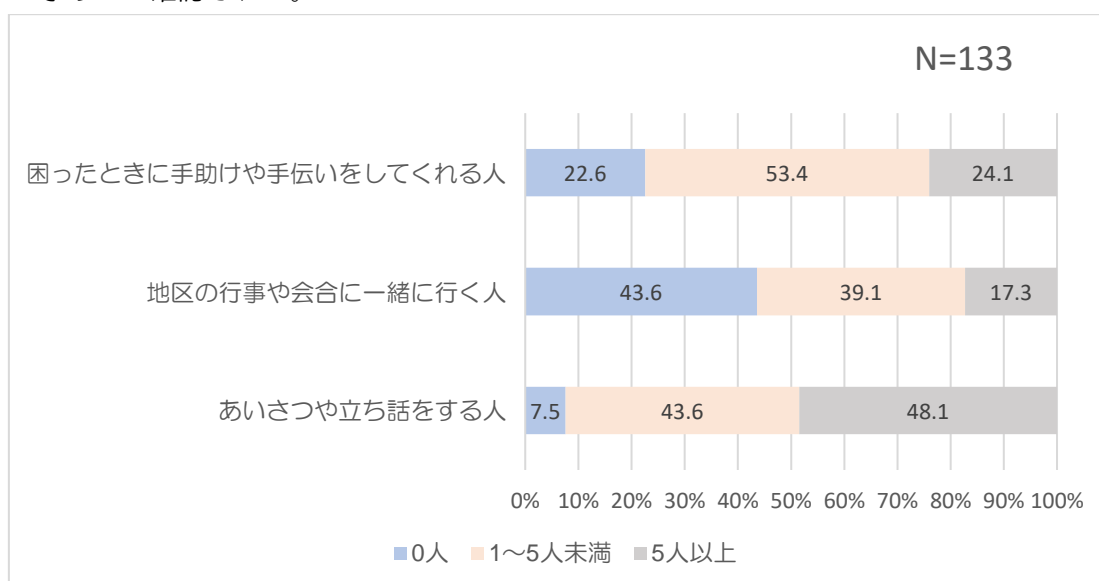
・ 家族機能測定尺度（FacesIII）得点

家族機能測定尺度にかかる 10 項目の質問について、「本当にそう思う」を 5 点、「大体そう思う」を 4 点、「たまにそう思う」を 3 点、「あまりそう思わない」を 2 点、「全くそう思わない」を 1 点としスコア化したところ(得点範囲：5～50 点)、40 点以上 50.4%(67 人)、30～39 点 40.6%(54 人)となり、高い家族間の結びつきが確認された。



・ 近所づきあいの状況

いずれの項目についても半数以上の被験者が 1 人以上の友人を持っており、良好な近所づきあいが確認された。



・ 自由記述

- ◇ 行動が思うようにならないので不便になった。認知症になりそう
- ◇ 持っていても持っていなくても不便に思わなかった
- ◇ ある程度の年齢になったら返納したほうが良いと思う
- ◇ 馬で免許がなくなるのは死活問題に直結する。群馬に住んでいる人なら 100%そう答えるのではないか
- ◇ 返納して欲しい人がたくさんいる。講習を受けると事故を起こすのも無理もない人がたくさんいる
- ◇ タクシー券やポイントカードは貰っても意味はない（使えるところが近くにない）
- ◇ 重い荷物を持つこと、医者に行くのが大変
- ◇ 高齢者による事故が多い現在、一定年齢になったら返納できる制度が望ましい
- ◇ ある程度の年齢になったら返納する制度があると良い
- ◇ 運転技能が劣る場合は免許を発行しない制度が必要
- ◇ 制度としては良いが返納後は不便で困る
- ◇ 運転可能かどうかは自分自身でわかる
- ◇ 免許返納は私に活力を失わせた
- ◇ 運転に自信がなくなっていて他人を巻き込む前に返納したほうが良い
- ◇ 免許返納は良い制度だと思う
- ◇ 歩くのが大変だから車で移動している人がいる。ぐるりんの回数券を頂けるのは大変嬉しい
- ◇ 免許返納に対する市の施策は大変良いと思う
- ◇ タクシーは高いので割引券をもっと出して頂けるとありがたい
- ◇ 自覚を持つ意味で免許返納は必要な制度
- ◇ ぐるりんが使いにくい
- ◇ 年齢を重ねると運転を間違える時が多いのである程度の年齢が来たら実技試験があると良い
- ◇ 免許返納は賛成だが支援策が追い付いていないと思う
- ◇ 個々では 1 時間に 1 本しかバスを利用できなくて不便だが、年齢もあり返納する決断をした。今は危険物を捨てた気分
- ◇ 脳梗塞で倒れて運転は無理だと思った
- ◇ いつかは運転しなくなるので制度は必要
- ◇ 様々な特典を頂いた。高崎市に感謝します
- ◇ 車が使えなくなったことにより地域活動の応援がやりにくくなった
- ◇ 返納を行うかどうかは人によって異なるので非常に難しい。返納後も練習場などがあると良い
- ◇ 人それぞれであるが老化を認められない自分がある。TV の事故のニュースを耳にし

たので早めの返納を行った

- ◇ 返納して、ほっとしている。長い年月、無事故でこられて、よかった
- ◇ 返納して本当によかった。ほっとしている。
- ◇ 体力に自信がなくなったので返納を決めたが、周りの人に迷惑をかけながら医者や買い物に連れて行ってもらうのが申し訳なく思う。もう少し行政の補助がもらえれば、例えばタクシーの補助等、自分で買い物に行ったり、医者に行ったりができるのだが…。

おわりに

本調査の結果、次の知見が得られた。

- ・ 高崎市の免許返納者は「後期高齢者」の比率が高く、居住地は旧市内に集中している。
- ・ 返納者はその多くが2～3人家族で構成されている。
- ・ 自宅からかかりつけ病院および最寄りの買い物先までの距離は1Km以上の割合が高いが、自宅からバス停までの距離はその多くが1Km圏内にある。
- ・ 返納者の多くが返納前に少なくとも週1回自家用車を運転しており、返納後は徒歩や自転車による移動に不便をかかえている、
- ・ 免許返納は主に自律的動機から行われており、他者（例えば家族・知人など）からの勧めや検査等の結果やむなく返納を行う「他律的動機」からの返納はさほど行われていない。また、免許返納に対し好意的な見解を持っている。
- ・ 返納者は家族観の関係および近所づきあいがおおむね良好である。

本調査ではアンケートの有効回答枚数が133件と少なかつたため、返納動機の類型化や返納動機を左右する環境要因との因果関係は検証できなかつた。家族や地域における協力行動の有無等との関係に関する検証も不十分である。引き続き来年度以降も調査をすすめ、適正なサンプル数を確保し、分析を試みていきたい。